

事前評価報告書（実行団体用）

事業名: 福島県内の町村部・浜通りの子ども食堂を通じたネットワーク形成事業

実行団体: ふくしま子ども食堂ネットワーク

資金分配団体: ふくしま百年基金

実施時期: 2021年10月～2024年3月

対象地域: 福島県

直接的対象グループ: 福島県内浜通り及び町村部で活動する子ども食堂及びその関係者 間接的対象グループ: 子ども食堂を利用する子どもとその保護者

I.概要

事業概要	福島県の浜通り及び（いわき市、南相馬市を中心に）沿岸部町村部に在住する被災した子ども・保護者へ居場所を通じた支援を行うことによって、ストレス緩和させてゆく
中長期アウトカム	本事業を通じて浜通り地域に9箇所の子どもの食堂を設立する。 浜通り・町村部での子ども食堂数が増え、現在64団体の県内に90ヵ所の子ども居場所ができている。それによって子どもがどの地域にいても子どもの居場所がある社会を目指す。 *各子ども食堂が行政、社協、他のNPOと連携して事業の持続性高めてゆく *ネットワークとして、寄付等の多様な財源確保へのノウハウを提供する *誰か中心の人が全体を牽引するようなピラミッド型の組織構造から自発的な組織化が進んでゆくような組織づくりへ流動的に変化させてゆく。
短期アウトカム	①子ども食堂の開設、子どもの居場所づくり、を通じて子どもの安心安全を創り出すことに主体的な役割を果たす意思と知見を持った人（＝コーディネーター、コアメンバー）とつながっている。 ②子ども食堂の運営に関わるコーディネーター候補者、コアメンバー候補者に対して、子ども食堂を運営していくに必要な座学研修とOJT型の研修を終了する人を確保している。 ③開催想定地域において、行政と社会福祉協議会において、地域の居場所としての子ども食堂活動を認知し、担当窓口が位置づけられ、かつ具体的な支援を受ける状態になっていること。 ④開催地域において、子ども食堂の活動において、地域の子どもの親が自分達の居場所、地域の居場所として認知が広がり、気軽に参加できている状態。また、相談を希望する子ども、親が相談ができる状態になっていること。 ⑤開催地域において、子ども食堂の活動の理解が広がり、ボランティアとして活動を共に支える人々の参加を得ている状態になっていること。 ⑥子ども食堂活動を行う9か所の事業において、運営主体は移管されている。

事業の背景

(1) 社会課題	本県では、行政や社協が、被災者支援でのNPO等を含めた支援実務の連携や、災害時と平時の福祉支援つなぎ長期的な支援の確保・維持を促す方策が弱かった。学校外の子どもの居場所である子ども食堂も、浜通り地域では、人材の育成が追いつかず、これから行政と連携しながら事業を広げてゆかないと広がらないという現状がある。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	震災後、学童保育等は地域で定着している。ただし、ひとり親や経済的に困難な子どもの居場所づくりはいわき市で2箇所。南相馬市で1箇所程度にとどまっている。相馬市や浜通り各町村においては、まだまだこれから立ち上げられる必要があると感じている。

評価実施体制

	評価担当分野	氏名	役職
内部			
外部			

評価実施概要

評価実施概要	南相馬市、富岡町、いわき市を訪問し、子ども食堂関係者、社会福祉法人等へのヒヤリング 町村部で子ども食堂に取り組む団体に行政等の連携状況についてヒヤリング
自己評価の総括	子ども食堂がない、または少ない地域においてはやはり行政等によるサポートはほぼ皆無で地域の子ども食堂に対する理解も不足していることがわかった。一方で中核都市部や子ども食堂がネットワーク化している町村部では行政による公的資金支援が進んでいるところある。「地域に子ども食堂がある」状況が最初の一步で、それが複数になることで様々な支援体制の広がりにつながって行くため、子ども食堂の立ち上げから支援を行う必要性を確認した。

事前評価報告書（実行団体用）

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	【対象者（直接・間接）の置かれている状況・感じていることと課題は合っているか】 浜通り地域の復興状況は地域差が大きく見られるが、いずれの地域においても子育てや教育に関して、保護者は不安を持っている。学童施設がない、登下校が一斉バスで行われていること等、地域の状況を踏まえた子ども食堂・こどもの居場所のあり方を模索したい。
	②特定された事業対象の妥当性	高い	【対象者（直接・間接）の置かれている状況・感じていることと課題は合っているか】 地域の子ども・保護者また他の住民との交流機会が少なく、子ども食堂という場を通じて子どもだけでなく多くの住民にとって大切なコミュニケーションの機会を増やすことが重要と感じる。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	【達成したい状態に結びつく事業設計になっているか】 子ども食堂のない地域にこどもの居場所の立ち上げ支援を行い、立ち上がった拠点から地域住民のこころの健康に寄与して行く設計に変更の必要性は認められない。地域性を踏まえた居場所づくりを行うために、地域住人の方や、子育てサークルを巻き込みがポイントと思われる。
	④事業計画の妥当性		

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について
本事業を通じて浜通り及び町村地域に9箇所の子ども食堂を設立する。浜通り・町村部での子ども食堂数が増え、現在64団体の県内に90ヵ所の子ども居場所ができている。それによって子どもがどの地域にいてもこどもの居場所がある社会を目指す。 地域にとって子ども食堂が住民の心の健康に寄与する役割を果たせるよう、人材の育成や地域性を反映した居場所づくりを進めたい。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点
コロナ禍の影響で子ども食堂の運営方法を柔軟に変化させることが大切だと思っています。研修やイベントについても自治体の要請にもとづきオンラインを活用しながら事業を進行させたい。

添付資料

別添1：事業計画書※修正された場合のみ添付 修正された場合にはその理由等も記す

別添2：評価計画書

別添3：事業実施スケジュール(評価項目「④事業計画の妥当性」が検討された結果として、必要に応じてスケジュールを作成添付ください)

別添4：ロジックモデル/セオリーオブチェンジなど（作成された場合のみ添付。必要の有無は資金分配団体の指示に基づきます。）

別添5：調査データ等(適宜)